

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 第3四半期連結会計期間の状況

(参考)

	当第3四半期 連結会計期間 (自21. 10. 1 至21. 12. 31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20. 10. 1 至20. 12. 31)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自21. 7. 1 至21. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
売上高	1,953	2,136	△182	△8.6	2,039	△85	△4.2
売上総利益	897	1,037	△140	△13.5	892	5	0.6
営業利益	120	147	△26	△18.1	97	22	23.5
経常利益	104	62	41	67.6	81	22	28.1
税金等調整前四半期純利益	106	7	98	—	65	41	63.5
四半期純利益(△は損失)	54	△19	74	—	32	22	69.2
1株当たり四半期純利益	10.32	△3.64	—	—	6.10	—	—
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
設備投資額	69	160	△90	△56.4	99	△29	△29.9
減価償却費	151	177	△26	△14.8	155	△3	△2.5
研究開発費	166	208	△41	△19.9	176	△9	△5.4
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	256	△44	300	—	269	△12	△4.8
	人	人	人	%	人	人	%
連結従業員数	36,509	38,310	△1,801	△4.7	36,008	501	1.4
	円	円	円	%	円	円	%
為替レート							
USドル	89.72	96.32	△6.60	△6.9	93.65	△3.93	△4.2
ユーロ	132.68	126.74	5.94	4.7	133.74	△1.06	△0.8

当社グループの当第3四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における売上高は1,953億円となり、前年同期からの減収幅は182億円（8.6%）に縮まりました（直前四半期連結会計期間における対前年同期比は739億円（26.6%）の減収）。2008年秋以降の世界不況に伴って急速に縮小した需要は、製品分野や市場によって状況は異なるものの、全体としては緩やかな回復傾向を示しました。その中で、当社グループの各事業においても、製品分野或いは市場によって強弱感を抱えながらも、オフィス用MFP（デジタル複合機）やTACフィルム（液晶偏光板保護フィルム）など主力製品が牽引して、グループ収益力は回復基調を維持しました。

利益の面では、当四半期の営業利益は120億円となり、前年同期からの減益幅は26億円（18.1%）に縮小しました（直前四半期連結会計期間における対前年同期比は144億円（59.7%）の減益）。前年度末からグループをあげて取り組んできた固定費削減による損益分岐点の引き下げや更なる経費削減を徹底するとともに、採算性を向上させたカラーMFP新製品の拡販や需給環境が大きく改善したオプト事業の増益が寄与しました。経常利益は、営業外項目で前年同期に発生した為替差損が減少したことなどにより68億円改善したことから、前年同期比で41億円（67.6%）増益の104億円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上された投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことで大きく改善し、106億円（前年同期は7億円）となりました。これらの結果、四半期純利益は、前年同期の19億円の損失から黒字転換し、54億円となりました。このように、当四半期は、経常利益から四半期純利益まで全ての段階利益において前年同期比で増益となりました。

<参考>直前四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）との比較

当第3四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、2008年秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて事業環境の激変が生じ始めた前年同四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期（平成21年7月1日～平成21年9月30日）との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当四半期における売上高は、第2四半期連結会計期間である直前四半期連結会計期間（以下「直前四半期」）から85億円（4.2%）減収となりました。MFPやTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板などの売上は堅調に推移しましたが、カメラ付携帯電話向けのカメラモジュールなど画像入出力コンポーネント関連の売上が減少しました。メディカル&グラフィック事業も、デジタル機器に対する需要の冷え込みが依然として影響し、販売は低迷しました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業の収益力回復が大きく牽引し直前四半期から22億円（23.5%）改善しました。同様に、経常利益も22億円（28.1%）改善しました。税金等調整前四半期純利益は、直前四半期に計上された固定資産除売却損などの特別損失が減少し41億円（63.5%）改善、四半期純利益も22億円（69.2%）改善しました。このように、直前四半期比では、売上高は減少となりましたが、利益面では全ての段階利益において増益となりました。

(2) セグメント別の状況

(参考)

		当第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20.10.1 至20.12.31)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自21.7.1 至21.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,339	1,424	△84	△6.0	1,327	12	0.9
	営業利益	101	153	△51	△33.8	76	25	33.3
オプト事業	外部売上高	321	370	△49	△13.3	364	△43	△11.9
	営業利益	41	4	37	789.0	44	△2	△6.4
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	234	283	△48	△17.3	292	△57	△19.5
	営業利益 (△は損失)	△2	13	△15	—	9	△12	—
計測機器事業	外部売上高	16	16	0	2.0	16	0	2.9
	営業利益 (△は損失)	△0	△1	0	—	△1	1	—

＜ 情報機器事業 (事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社) ＞

オフィス用MFPでは、「bizhub（ビズハブ）C452/360/280/220」の中高速カラー機の新製品4機種を中心に販売拡大に努めました。これらの新製品はいずれも、従来製品に比べて大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様の「TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）削減」に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計など、お客様にとっての「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想のもとで開発したものです。世界不況が長引く中、当四半期のオフィス用カラー機の販売数量は、前年並みの水準への回復には至らないまでも、新製品効果もあって前年同期との減少幅は縮小してきました。また直前四半期比では、欧米市場での販売増が牽引して回復基調を維持しました。一方、オフィス用モノクロ機の販売数量は、北米やアジア市場での販売増が牽引し、ほぼ前年並みの水準まで回復しました。また、直前四半期比でも、販売ボリュームを維持しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機への需要は長引く景気停滞の影響を受けて低迷し、各市場とも販売は低調に推移しました。一方、「bizhub PRO（ビズハブプロ）1051/1200」の新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、欧米市場を中心とした堅調な販売によって前年同期を上回る実績をあげました。当分野における全体の販売数量は前年同期を下回りましたが、直前四半期からは増加基調を維持しました。

プリンター分野では、オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売拡大に取り組みました。当四半期のプリンターの販売数量は、欧米を中心に海外市場でのカラー機が大幅に伸長するとともに、モノクロ機も前年同期並みの水準を確保するなど堅調に推移しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しました。世界不況の影響が長引く中、企業における投資抑制や経費削減、金融不安に伴うリース与信の厳格化など事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当四半期におけるMFP製品の販売台数を地域別に見ますと、北米市場及び新興国市場では前年同期比でプラスに転じ、欧州や日本でも前年同期との減少幅が縮小するなど、事業全体としては緩やかながら販売モメンタムは回復傾向を示しています。当事業の外部顧客に対する売上高は1,339億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は101億円（同33.8%減）と減収減益となりましたが、直前四半期比では、売上高は12億円（0.9%）の増収、営業利益は25億円（33.3%）の増益となりました。

オフィス用カラー機新製品を中心とした販売ミックスによるMFP本体の採算性の改善に加え、これまで築き上げた市場累積設置台数から創出される安定したサービス収入、海外販社を中心にいち早く実施した構造改革や経費削減など全社をあげた損益分岐点を引き下げる取り組みなどの経営施策が、この収益回復に着実につながっております。

く オプト事業 (事業会社：コニカミノルタオプト株式会社) 〉

ディスプレイ部材分野では、当社が注力するVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）及び膜厚40 μ の薄膜フィルムなど高機能品の販売拡大に努めました。各国における家電需要振興策による大型液晶テレビの需要拡大などに対応した液晶パネルメーカー各社の増産を受け、当四半期の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズのゲーム機やAV機器などでの需要は回復基調であるものの、パソコン向けの需要拡大が依然として弱い状況にある中、DVD用光ピックアップレンズなどの販売拡大に努めた結果、光ピックアップレンズ全体としての当四半期の販売数量は、前年同期を上回りました。ガラス製ハードディスク基板は、モバイルパソコンや外付けメモリー向けを中心に需要が回復し、当四半期の販売数量は前年同期を上回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ・ビデオカメラ向けの販売数量は前年並みとなりましたが、カメラ付携帯電話向けは当社が得意とするハイエンド領域での需要伸び悩みもあり、減少しました。

このように、当事業では主力製品であるTACフィルム、光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板はいずれも販売数量を前年同期から伸長させましたが、画像入出力コンポーネント分野は需要の伸び悩みなどにより販売数量は減少しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比13.3%減収の321億円となりましたが、営業利益は前年同期の4億円から大幅に増益し41億円となりました。

直前四半期比では、売上高は、画像入出力コンポーネント分野の売上減少などにより43億円（11.9%）の減収となりました。営業利益は、採算性の高いBD用光ピックアップレンズの販売数量減少などにより2億円（6.4%）の減益となりました。

く メディカル&グラフィック事業 (事業会社：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

医療・ヘルスケア分野では、主力のデジタルX線画像診断領域でCR機器の新製品「REGIUS（レジウス）210」の発売を開始しました。同領域では、CR機器のほか、高画質DR機器や画像診断ワークステーションなど幅広い品揃えで国内外の医療施設に向けて販売拡大に取り組み、これらデジタル機器の販売台数は前年同期並みの水準を確保しました。特に当社が診療所市場向けに販売を注力している小型CR機器「REGIUS 110」は、中国や欧州を中心に拡販し、前年同期を上回る実績をあげました。

ネットワーク機器では、新製品「I-PACS EX ceed（アイパックス エクシード）」の販売強化に取り組みました。また、カラー超音波診断装置の新製品「SONIMAGE（ソニマージュ）513」の発売を開始し、これまでのX線画像診断領域から超音波診断領域へと業容拡大を図りました。更に、製品保守サービスと経営支援サービスにネットワークサービスを組み合わせた総合サービス商品「informity（インフォミティ）」を、診療所市場向けに本格展開しました。

印刷分野では、デジタル色校正機やオンデマンド印刷機などデジタル印刷機器の販売拡大に取り組みました。景気拡大が続く中国市場での販売台数は前年同期を上回りましたが、日本や米国など景気低迷が長引く先進国市場での設備投資の冷え込みは依然として厳しく、これらデジタル機器の販売は低調に推移しました。

このように、当事業では両分野ともデジタルソリューションビジネスの強化に取り組みましたが、フィルム製品全般の需要減少に加えて長引く景気低迷の影響を強く受けて機器販売も総じて低調に推移しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は234億円（前年同期比17.3%減）となりました。営業損益につきましては、売上が伸び悩む中でコスト削減を徹底いたしました。印刷分野での利益減少を医療・ヘルスケア分野で補えず、2億円の営業損失（前年同期は13億円の営業利益）となりました。

直前四半期比では、デジタル機器及びフィルム製品とも販売数量は減少し、売上高は57億円（19.5%）の減収、営業損益は12億円の悪化となりました。

く 計測機器事業 (事業会社：コニカミノルタセンシング株式会社) 〉

当事業では、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、葉緑素計「SPAD-502plus」など主力の色計測分野において意欲的な新製品の発売を開始し、自動車や家電製品等の製造業だけでなく食品、化粧品、農業など幅広い分野で販売拡大に努めました。国内市場では製造業における新規需要の低迷が続くものの、米国や中国市場での販売が伸長し、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比微増の16億円、営業損益も赤字幅が縮小し3千万円の損失まで改善しました。直前四半期比でも、売上高は微増となり営業損益は1億円の改善となりました。

(3) 第3四半期連結累計期間の状況

	当第3四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自20. 4. 1 至20. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,887	7,466	△1,579	△21.1
売上総利益	2,586	3,470	△883	△25.5
営業利益	212	633	△421	△66.5
経常利益	191	540	△349	△64.6
税金等調整前四半期純利益	175	506	△330	△65.3
四半期純利益	90	273	△183	△67.1
1株当たり四半期純利益	円 16.99	円 51.55	—	—
設備投資額	億円 244	億円 472	億円 △228	% △48.4
減価償却費	460	517	△56	△11.0
研究開発費	519	627	△107	△17.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 577	億円 64	億円 513	% 801.7
為替レート	円	円	円	%
USドル	93.56	102.84	△9.28	△9.0
ユーロ	133.00	150.70	△17.70	△11.7

(参考) 主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自20. 4. 1 至20. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,939	4,862	△923	△19.0
	営業利益	180	477	△296	△62.1
オプト事業	外部売上高	1,026	1,465	△439	△30.0
	営業利益	102	194	△91	△47.0
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	764	946	△182	△19.2
	営業利益	15	41	△26	△63.1
計測機器事業	外部売上高	47	65	△18	△28.1
	営業利益 (△は損失)	△4	4	△8	—

当第3四半期連結累計期間の前2四半期(第1四半期連結会計期間:平成21年4月1日～平成21年6月30日、及び第2四半期連結会計期間:平成21年7月1日～平成21年9月30日)の状況につきましては、それぞれ当該期間の決算短信(平成21年8月6日付並びに平成21年10月29日付)にてご報告したとおりです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,661	9,180	△519
負債 (億円)	4,530	5,037	△507
純資産 (億円)	4,131	4,142	△11
1株当たり純資産額 (円)	776.98	779.53	－
自己資本比率 (%)	47.6	45.0	2.6

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比519億円(5.7%)減少の8,661億円となりました。

流動資産は227億円(4.5%)減少の4,822億円(総資産比55.7%)となり、固定資産は292億円(7.1%)減少の3,839億円(総資産比44.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比40億円増加の897億円、有価証券が190億円増加の670億円となり、手元資金が増加しました。

一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比77億円減少の1,641億円となり、たな卸資産は削減に努めた結果、前連結会計年度末比254億円減少の1,037億円となりました。また、未収還付法人税の減少等により未収入金が103億円減少しました。

固定資産については、設備投資を抑制していることもあり、有形固定資産が前連結会計年度末比185億円減少の2,093億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比105億円減少の1,010億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復もあり投資有価証券が前連結会計年度末比30億円増加の211億円となりましたが、繰延税金資産が21億円減少となったことなどもあり、前連結会計年度末比1億円減少の734億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比507億円(10.1%)減少の4,530億円(総資産比52.3%)となりました。

流動負債は589億円(19.0%)減少の2,518億円(総資産比29.1%)となり、固定負債は82億円(4.3%)増加の2,011億円(総資産比23.2%)となりました。

有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、社債の満期償還を行ったこともあり、254億円減少の2,049億円となりました。また、生産の絞り込みや経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比30億円、未払金が85億円、未払費用が34億円それぞれ減少しました。フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比18億円減少の54億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比11億円(0.3%)減少の4,131億円(総資産比47.7%)となりました。

利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加が90億円ありましたが、配当金による減少92億円などにより、前連結会計年度末比2億円減少の1,851億円となりました。

また、USドルに対する円高による為替換算調整勘定の変動などにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比10億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は776.98円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比2.6ポイント上昇の47.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	825	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△761	454
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	577	64	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△182	△188

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー885億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー307億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは577億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは371億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額18億円の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比225億円増加の1,562億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益175億円、減価償却費460億円、運転資本の好転290億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少62億、未払金及び未払費用75億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは885億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は825億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出264億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは307億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は761億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは577億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は64億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の償還300億円、配当金の支払い91億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは371億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は182億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界不況の影響を受けて急激に減少した需給の状況は緩やかに回復しつつあり、当社グループを取り巻く内外の事業環境は最悪期からは脱した感があります。一方で、先行きの経済情勢には未だ不透明感が残りますが、当社グループとしての足元の業績は会社計画に沿って順調に進捗している現況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては下記のとおり、平成21年10月23日に発表いたしました見通しを据え置いております。

また、当期末配当につきましては、現状の事業環境が激変しないことを前提に、当初予定のとおり1株当たり7円50銭の配当を実施する予定にしております。(第2四半期末配当と合わせた年間配当は、1株当たり15円となります。)

平成22年3月期連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 億円)

売 上 高	8,170
営 業 利 益	340
経 常 利 益	325
当 期 純 利 益	100

第4四半期連結会計期間の為替レート的前提: 1USドル=90円、1ユーロ=130円

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(注) 「定性的情報・財務諸表等」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。